

本定例会で、議員から意見書案2件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。これらの意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

## 平成20年第2回市議会定例会報

No.151 平成20年7月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局  
加古川市加古川町北在家2000  
TEL 079-427-9303

# かこがわ 議会だより



**お父さんとあそぼう!**

「パパとあそぼう!」が5月25日、加古川駅南子育てプラザでおこなわれ、22組の親子が一緒に体操などをして楽しみました。

### 議会活性化特別委員会より中間報告がありました

平成20年第2回市議会定例会は、6月3日から11日まで、9日間の日程で開催されました。市税条例の一部改正をはじめ、市長提出議案11件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。また、後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書など2件が可決され、関係機関に送付されました。

### 後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書

本制度は、75歳以上の高齢者等を対象に他の医療保険から独立した制度として、本年4月から実施された。

しかしながら、制度開始後の自治体の窓口、医療機関等での混乱に加え、高齢者への新たな負担、保険料の年金からの天引き、2年ごとの保険料の見直しによる負担増加など、数々の問題を含んでいる。

このことは、高齢者の生活がより一層厳しさを増すなか、高齢者の暮らしと健康に重大な影響を及ぼすことは明らかである。

よって、国におかれては、後期高齢者医療制度を白紙に戻し、あらためて持続可能な医療制度とするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月11日

兵庫県加古川市議会  
議長 吉野 晴雄

### 次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の2分の1復元と堅持を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとって極めて重要なことである。

現在、多くの都道府県で、児童生徒の実態に応じ、きめの細かい対応ができるよう、少人数教育が実施されており、子どもたちにとって大変有益であると保護者から高い評価を得ている。

しかしながら、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや、地方交付税削減の影響等、厳しい財政状況にある自治体が、独自で少人数教育を推進していくことには限界がある。

また、少人数教育の推進だけでなく、学校施設、旅費・教材費、就学援助・奨学金制度等、教育条件においても自治体間格差が広がっている。

一方、就学援助受給者の増加に表れているように、社会全体として低所得者層の拡大や固定化が進んでおり、所得の格差が教育の格差につながっていることも否定できない。

このような自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差が生じてはならない。教育予算を国全体として、確保・充実させる必要がある。

こうしたことから、下記の事項の実現を強く要望する。

記

- 1 「子どもと向き合う時間の確保」を図り、少人数学級等、きめの細かい教育を実現するため、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。
- 2 教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度において、国庫負担率を2分の1に復元することを含め、制度を堅持すること。
- 3 校舎の耐震化をはじめとする学校施設整備費の充実、また、就学援助・奨学金や、学校・通学路における安全対策等、教育予算を充実させるため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月11日

兵庫県加古川市議会  
議長 吉野 晴雄

### 議会交際費を公開します

平成19年度議会交際費執行状況

区分	件数	金額(円)
慶弔せんべつ	40	742,000
賛助	2	110,000
贈呈記念品	2	9,300
懇談接遇	0	0
その他	4	47,880
合計	48	909,180

議会交際費の支出内容を、市役所行政資料室で公開しています。

原則として個人名は除きます。

### 議会史を販売しています



【内容】昭和25年から55年までの市議会の活動内容について

【価格】記述編・資料編セットで18,000円

【問合先】議会事務局 (☎427・9303)



# 般

# 問

# 質

6月3日、4日に行われた一般質問には、9人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。  
主な内容は次のとおりです。



感染予防のための个人防护具(PPE)

よる昼食を基本に、「中学校昼食サポート事業」を継続しつつ、実施されたアンケート調査の結果も検討の参考にしながら、引き続き長期的な視野に立って調査研究を行っていきたい。

その他の質問項目  
中学校給食の実施を求める声について  
「弁当持参が困難な生徒」の把握/中学校給食について「検討委員会」設置の必要性/給食費未納対策と憲法に保障された「義務教育は無償」の考え方

## パンデミック対策は

末澤 正臣 議員

議員 近年、新たな脅威として新型コロナウイルスが短期間に蔓延する「パンデミック」の危険性が指摘されている。世界的規模で対策が急がれているが、本市の取り組み状況はどうか。  
総務部長 パンデミック対策については、WHO世界インフルエンザ事前対策計画に準じて平成十七年に国が、さらに翌年に県が新型コロナウイルス対策行動計画を策定し、段階ごとの目標及び主な対策項目を定めている。本市としては、この行動計画を参考に、関係課の役割と国、

県の動向を踏まえながら、具体的な対策を検討していきたい。  
福祉部長 病院、消防以外の職員も患者との接触時には、感染予防対策として、医療従事者等に着用が定められているマスク、ゴーグル、ガウン等の个人防护具(PPE)は必要である。今後、必要器材の選定や必要数を検討し、準備を進めていきたい。その他の質問項目

加古川市のパンデミック対策の現状について  
市内で「地域の封じ込め」ができる地域/抗インフルエンザウィルス薬(タミフル)の兵庫県の備蓄状況と加古川市への配分/新型コロナウイルス発生時のシナリオを作成し、机上演習や図上訓練を実施し、

## 中学校給食の実施への考えは

中村 照子 議員

出来れば実働訓練を積むこと/「自主防災組織」や「消防団」のかかり/備蓄体制の見直しや、市民への啓発/現状の備蓄品の更新状況や処分食糧自給とローカルマーケットの創出について  
加古川市における地産地消の「積極的な仕掛け」/「食と農のまちづくり条例」のような指針/次期総合計画における基本理念や基本目標

議員 日本共産党市会議員団が実施したアンケート調査では、回答者の八十五%が中学校給食の実施を求めている。回答内容には、「入院した時に、子どもに弁当を用意できず、つらい思いをした」、「家庭の事情に左右されず、安心して昼食を取れるようにしてほしい」など、さまざまな意見が寄せられている。これら市民の声を受け、中学校給食の実施を求めるがどうか。  
教育総務部長 中学校給食については、多額の投資的経費を伴う事業であり、昨今の財政状況からみて、実施は非常に難しい状況にある。家庭からの弁当に

## 国民健康保険料を軽減すべきでは

広瀬 弘子 議員

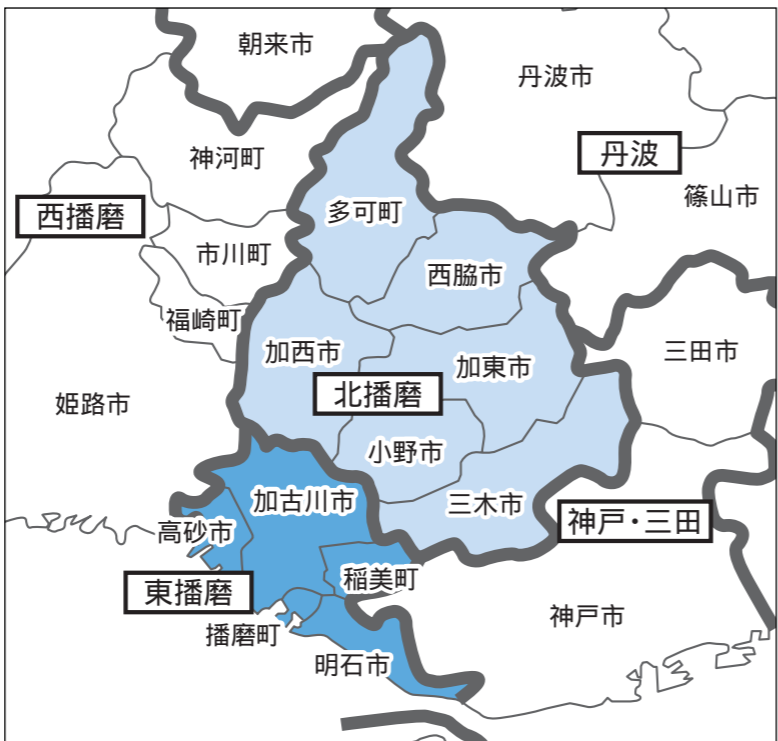
議員 国民健康保険料は、後期高齢者医療制度の創設等により増額されている。高額の保険料は多くの滞納者を生み、保険制度の崩壊につながりかねない。一般会計からの繰入金を増額して、保険料負担の軽減を図るべきと考えるがどうか。  
市民部長 本年四月からの後期高齢者医療制度の創設等により、

国民健康保険料には、従来の医療分と介護分に加え、新たに後期高齢者支援金等が賦課されることとなった。必要経費のうち約五割が公費でまかなわれ、残りが保険料である。保険料の軽減のために、多額の公費を投入することは、現在の財政状況や保険料負担の公平性の観点から好ましくないと考えている。しかし、大幅に所得が減少する加入者などに対する保険料の減免等は、今後も継続して実施し、納付しやすい環境を整えていくよう努力していきたい。  
国民健康保険について  
六十五歳からの年金からの天引きは任意にすべきではない

## 広域的な夜間急病体制の確立は

畑 広次郎 議員

議員 加古川夜間急病センターの小児科は、医師の高齢化等の理由により、今年四月一日から午前零時〜午前六時までが休診となり、子育て世代にとって不安要因となっている。この影響による市民病院の夜間診療者数等どのような変化があったか。また、明石、小野、加西など近隣の市と共に広域での夜間急病体制の確立を提案するがどうか。  
福祉部長 市民病院の午前零時



加古川市周辺の小児医療連携圏域図

以降の患者数は一日平均、一人の増加であり、大きな混乱はない。夜間急病体制は本市の近隣市町に限ると、東播磨圏と北播磨圏に分かれており、前者は二市二町で設立した加古川夜間急病センターと、明石市立夜間休日急病センターで構成される。北播磨圏も含め、いずれも小児科医の確保が困難なため、午前零時までの診療となっている。今後、二市二町を越えた広域的な夜間急病体制の構築について、県を含めた協議が必要であると

その他の質問項目  
安全・安心まちづくりについて  
地震発生時の対応/自転車対策事業  
ふるさと納税制度について  
制度および概要/本市の対応および考え方/財政への影響

## 地球温暖化対策の推進について

井筒 高雄 議員

議員 「地球温暖化対策推進法」大目排出事業者の排出算定・報告・公開制度による、第一回報告データによると、大規模事業者が日本の温室効果ガス排出量の大部分を占めている。この報告には、事業所ごとの排出量を非開示とした事業者があり、神戸製鋼所加古川製鉄所も含まれている。また、地球温暖化対策推進改正法案では、温暖化抑制の実行計画を作ることが義務付けられているが、本市の今後の取り組みはどうか。  
環境部長 温室効果ガス排出量の報告は、企業の競争上の利益が害される恐れがある場合は、企業全体の排出量の開示でよいと認められている。しかしながら、地球温暖化対策地域推進計画の策定には、神戸製鋼所加古川製鉄所からのCO2排出量を含め、市内の温室効果ガス排出量の把握が必要と考えている。現在、法の一部改正が国会で審議されており、本市は審議の動向を見守りながら、県と連携し各事業者に働きかけていきたい。その他の質問項目  
神戸製鋼所等環境汚染問題について

## PFI事業による中学校完全給食をめざして

中山 廣司 議員

議員 家庭の生活様式は様変わりしており、義務教育における環境保全協定  
PFI事業による中学校完全給食をめざして  
議員 家庭の生活様式は様変わりしており、義務教育における

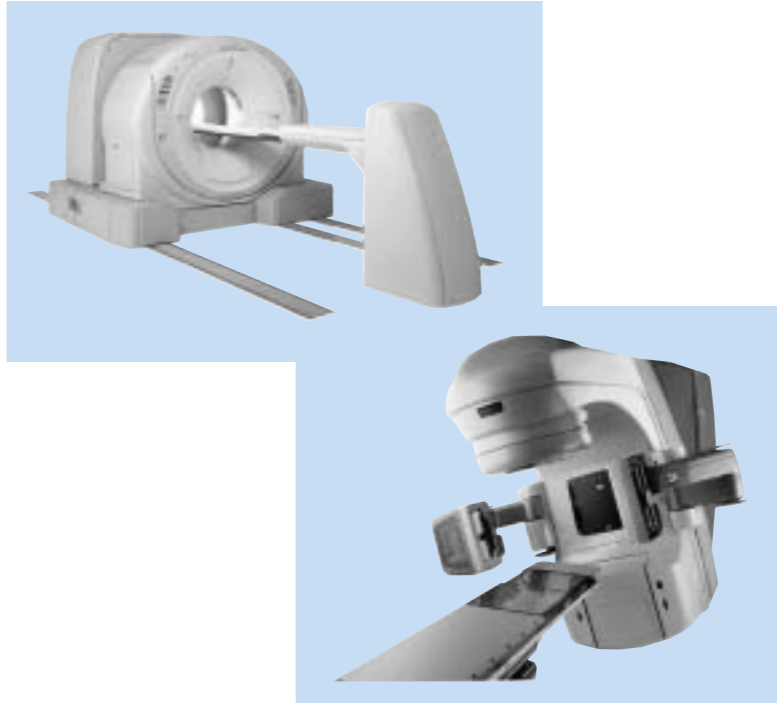
学校給食は児童・生徒の健全な発育に重要な施策と考える。しかし、本市では中学校の完全給食を実施出来ない理由の一つとして、経費の問題を挙げている。そこで、国からの補助金も交付される、民間活力のPFI方式により、「給食センター」を設置し、管理及び運営を行ってはどうか。  
教育総務部長 本市で中学校完全給食を実施した場合、生徒、教職員を含め約八千人が対象となり、大規模または複数の「給食センター」が必要となる。千葉市では、PFI方式により約一万食の給食が計画されているが、負担額は十五年間で約八十八億円の試算と聞いている。今後本市の厳しい財政状況を踏まえ、長期的な視野に立って調査研究していきたい。その他の質問項目  
中学校給食について  
「昼食サポート事業」の今後のあり方/学校給食法の見解/中学校完全給食導入  
高齢者の安否情報・確認について  
六十五歳以上の夫婦世帯と一人暮らしの実態/「見守り安心ネットワーク」事業  
仮称「高齢者入院支援費」創設について  
こども医療費助成事業の拡大について



## 医療機器の新規導入による効果は

坂田 重隆 議員

議員 加古川市民病院では、より高度で充実した医療が提供できよう、平成十八年六月から、手術棟の増築を行っており、本年十一月に完成予定である。また、放射線部門の充実のため、がん治療において非常に期待されている、最新の医療機器が導入予定である。がん治療に対する効果や対応患者数はどうか。



がん治療に有効な機器、PET-CT(上)とリニアック(下)

市民病院管理部長 手術棟にはPET-CT、リニアック(放射線治療器)を導入し、MRI等の機器も最新設備に更新予定である。PET-CTは、身体の深部にある小さいがんの発見に有効であり、リニアックは、正常な細胞への影響が少ない放射線治療が可能で、患者の身体的負担を軽減できる。今後、これらの機器により、がん治療に大きな効果が見込めると考えられている。また、リニアックによる治療は、専門医の確保にもよるが、年間延べ約二千五百人を見

## 住民健診からの高齢者排除について

山川 博 議員

込んでいる。その他の質問項目 加古川市民病院について 外来診療の対応/医師とスタッフの確保/院外処方/公立病院改革プラン/救急医療体制 指定管理者の公募について グループ分けを採用した理由/応募者の選定基準及びその運用/利用料金収入と指定管理料/財団法人の評価と新法人

議員 住民の健康を守ることは、自治体の重要な役割のひとつである。しかし、政府は、七十五歳以上の高齢者の住民健診を自治体の実施義務から外したため、後期高齢者医療制度施行後は、自治体により対応に差がみられる。後期高齢者を住民健診から排除するところがある一方で、住民の健康を守るために医療費の本人負担を軽減するところもある。本市での取り組み状況はどうか。

## 泊神社門前の花壇等の整備について

眞田 千穂 議員

議員 宮本伊織ゆかりの泊神社前公園の約半分は整備され、年中花が咲いているが、残り半分についても整備が必要と考えるがどうか。また、花壇の維持に水は不可欠であり、以前からポンプの設置を要望している。ポ

ンプの設置は、災害時に備える意味においても、必要であると考えるがどうか。 下水道部長 地域の要望により、泊川管理用地の一部を平成十五年度に花壇や駐車場等として整備した。今後も淡路景観園芸学校の支援による、緑地の再整備が予定されている。また、未整備の土地の活用も地元等と十分検討していきたい。ポンプの設置については、管理区域内に水中ポンプを設置したり、井戸を掘ることは困難であるが、かん水施設は必要であると認識しており、引き続き検討をしていきたい。

その他の質問項目 駅南広場に市を代表する国宝鶴林寺の観光モニュメント設置について 誰でもわかる三重塔の観光モニュメントの設置/六〇四年十七条憲法第一条の「和をもつて貴しと成す」の明記/駅から鶴林寺へのフラワロード整備 文武両道日本一の宮本武蔵ゆかりの国登録文化財泊神社について 国登録文化財指定の広報 加古川市文化事業の推進・進捗について 国史跡行塚古墳の整備/教育委員会における文化課の設置

## 議会活性化特別委員会より中間報告がありました

この特別委員会は、地方分権の進展に伴い、議会の果たす役割が今後ますます重要なものとなることから、議会のさらなる活性化を目指して、「議会活動」、「議会運営」及び「議会広報」について調査研究を行うため、昨年9月に設置されました。

議員定数については、市民の意思が十分に反映されなくなるため、削減すべきではないとの意見や、議会の活性化を図るためにはむしろ増員を考へるべきとの意見もありましたが、議員自らが定数を削減するという厳しい状況の中に身を置く姿勢を示すことは重要であるとの意見など、定数削減を求める意見が多数ありました。

能力を十分に果たすためには相応の報酬が不可欠であるとの考えが示され、他市の動向や市民感情等を総合的に判断した結果、現状維持とする結論に達しましたが、定数や報酬については、今後検討を続けていくこととなりました。

## 請願・陳情

本会議及び委員会、次の請願及び陳情に結論が出されました。

### 採択となったもの

請願 次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の二分の一還元と堅持について(加古川町北在家・兵庫県教職員組合加印支部支部長・寺見保正)

後期高齢者医療制度の廃止を求めることについて(高砂市高砂町・明日を考える東播高齢者の会会長・蔭山正彦) 賛成多数

後期高齢者医療制度の廃止を求めることについて(野口町野口・兵庫年金者組合加印支部支部長・橋 弘康) 賛成多数

陳情 「義務教育費国庫負担制度の充実発展及び次期教職員定数改善計画の策定を求める意見書」の提出を求めることについて(加古川町北在家・加印教職員組合執行委員長・小松則夫) 全会一致

不採択となったもの 全会一致

請願 国民健康保険料の引き下げを求めることについて(野口町良野・加印社会保障推進協議会会長・橋本能直) (賛成少数)

陳情 過剰な農薬取締法により、植物から成る農業用有機資材を締め出すような行政指導の改善を求める意見書の提出を求めることについて(東京都江戸川区・合資会社緑源社長・諸百合子) (全会一致)

## 議決

本定例会初日に、市長から平成20年度各会計補正予算の専決処分、条例の一部改正など計11件が提出されました。

専決処分は当日の本会議で承認され、その他は休会中に所管の常任委員会で審査し、最終日の本会議で、すべて原案のとおり可決されました。

可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

### 条例等

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

平木地区(野口町)地区整備計画の区域内における建築物について、用途、容積率、建ぺい率、敷地面積の最低限度及び壁面の位置の制限を定めようとするものです。

(全会一致)

農業集落排水処理施設条例の一部改正 志方中部地区に農業集落排水処理施設を設置しようとするものです。

(全会一致)

市有財産の処分及び譲与 社会福祉法人に社会福祉施設の用途として市有財産(旧養護老人ホーム加古川市立永楽園の土地及び建物)を処分及び譲与しようとするものです。

(全会一致)